

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0014

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	民間資金等活用事業調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室			参事官 波々伯部 信彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。 優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた地方公共団体への支援(個別訪問や電話等)や情報収集・発信、策定状況の公表、策定・運用の推進に向けての現状の課題整理 PPP/PFI事業を推進するため、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等における地域プラットフォーム形成、優先的検討の運用、新規案件形成、高度専門家による課題検討を支援。 地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。 平成30年度補正予算で、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を定額助成。 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	169.1	163.2	170.7	169.7	210.3		
		前年度から繰越し	1,391.4	150	169.5	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	1,209.2	149.5	163	-		
		予備費等	▲1,209.2	▲149.5	▲163	-	-		
		計	0.5	-	0.6	-	-		
	執行額	351.8	1,372.9	327.3	332.6	210.3			
	執行率(%)	161.1	1,297.2	301.4					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	46%	94%	92%					
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
民間資金等活用事業調査費	142.6	182.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」148						
非常勤職員手当	14.1	14.1							
庁費	4.8	4.8							
職員旅費	3.7	3.7							
委員等旅費	2.4	3.1							
その他	2.1	2.4							
計	169.7	210.3							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(目標:21兆円(平成25年度から34年度までの10年間))	PPP/PFI事業の事業規模(平成25年度から34年度までの累計値)	成果実績	兆円	11.5	13.8	集計中	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
			達成度	%	55	66	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)(平成30年6月15日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した国及び地方公共団体の数(目標:47(平成31年度までの累計値))	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した国及び地方公共団体の数(平成31年度までの累計値)	成果実績	団体	-	19	集計中	-	-
			目標値	団体	-	-	30	-	47
			達成度	%	-	40	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2018改定版 平成30年(2018年)12月20日経済財政諮問会議」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地域プラットフォームの形成数(目標:47(平成30年度))	地域プラットフォームの形成数(平成30年度までの累計値)		成果実績	件	31	52	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	47	
		達成度	%	66	111	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)(平成30年6月15日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	PPP/PFI事業の歳出削減等効果(目標:2.7兆円(平成25年度から34年度までの10年間))	PPP/PFI事業の歳出削減等効果((平成25年度から34年度までの累計値))		成果実績	兆円	0.8	1.2	集計中	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	2.7	
		達成度	%	31	44	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)(平成30年6月15日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	【PFIの推進等に関する調査の実施件数】			活動実績	件	5	5	5	-
			当初見込み	件	1	1	5	5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	【地方公共団体に対する支援等の実施数】			活動実績	件	10	12	15	-
			当初見込み	件	12	13	15	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	【地方公共団体に対する補助等の実施数】 ※H29交付決定6件(すべてH30年度に繰越)			活動実績	件	1	37	6	-
			当初見込み	件	-	-	6	23	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たりコスト	百万円	12.7	9.8	9.8	-
			計算式	/	63.72/5	49.1508/5	48.816/5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たりコスト	百万円	7.4	7.2	5.9	-
			計算式	/	73.72/10	86.616/12	88.9164/15	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たりコスト	百万円	8.5	31	24.6	-
			計算式	/	8.532/1	1146.758/37	147.44804/6	-	

政策評価	政策	3. 経済財政政策の推進										
	施策	⑤民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		PPP/PFI事業規模(契約期間中の総収入)21兆円を目指す【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野10.11.12】		実績値	兆円	11.5 (H25-	13.8 (H25-	集計中	-	-		
				目標値	兆円	-	-	-	-	21 (H25-H34)		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
		優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数(累計値)【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野10.11】		実績値	団体	-	19	集計中	-	-		
				目標値	団体	-	-	30	-	47		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野10.12】		実績値	件	31	52	-	-	-			
		目標値	件	-	-	47	-	47				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFI の推進								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度			
		優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数(累計値)		成果実績	団体	19	集計中	-	-	-		
				目標値	団体	-	30	-	-	47		
			達成度	%	40	-	-	-	-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
		地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数(累計値)		成果実績	団体	集計中	集計中	-	-	-		
				目標値	団体	-	-	-	-	200		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数(累計値)		成果実績	団体	集計中	集計中	-	-	-				
		目標値	団体	-	-	-	-	600				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度				
	「PPP/PFI 推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値)【目標:21兆円(平成25年度から34年度までの10年間)】		成果実績	兆円	1.3	集計中	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	21			
		達成度	%	6	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度				
	「PPP/PFI 推進アクションプラン」に定める歳出削減等効果(歳出削減効果及び事業実施に伴う歳入増加効果)【目標:約2.7兆円(平成25年度から34年度までの10年間)】		成果実績	兆円	0.2	集計中	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	2.7			
		達成度	%	7	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
本事業を実施することで、多様なPPP/PFIの推進が図られ、PPP/PFI事業の実施件数が増加することにより、経済・財政再生アクション・プログラムに掲げる測定指標の達成に寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	昨年度より公示期間を延長して、入札に参加可能な事業者の事前調査として市場価格調査を実施し、応募条件の中の同種業務の経験の一部緩和を行うことや、仕様書について業務内容を追加して幅広い事業者から応募可能な案件とするなど工夫したが、結果として1者応札となったものもあった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・用途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	23件の交付決定を行い、調査が年度を越える23件について繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PFI推進のための取組によりPFI事案件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施件数は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先行事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進				
点検・改善結果	点検結果	PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みの構築・運用や民間提案の積極的活用等の推進にかかる調査等は、PPP/PFI推進アクションプランの確実な推進に向けて、課題を整理するために実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。また、地方公共団体向けの支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進施策の改善に活用していく。					
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・支援を実施していく。一者応札の改善については、地方公共団体のニーズも踏まえながら、公募時期、発注規模、同種・類似業務等の発注条件の改善について引き続き検討してまいりたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な実施及び説明責任を果たすとともに、一者応札の是正に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、事業の適切な実施及び説明責任を果たし、事業者への声掛け、公告期間の延長等を実施して一者応札の是正に努める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034	平成25年度	0019,新25-0002
平成26年度	0020,0021	平成27年度	0017	平成28年度	0015	平成29年度	0014
平成30年度	内閣府 (0013)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">内閣府 301百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事務費 16百万円 [諸謝金・旅費・庁費等の事務費]</div> </div> <p>【補助】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">A. 地方公共団体(6団体、6件) [上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業]</div> <p>【直轄／一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">B. 民間企業(11社、16件) [PPP/PFI促進のための調査検討支援業務]</div> <p>【直轄／一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">C. 民間企業(5社、5件) [PPP/PFI推進のための調査検討業務]</div>						
	A.和歌山市			B.株式会社建設技術研究所			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	補助金	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	44.3	調査費	PPP/PFI促進のための調査検討支援業務	10.8	
計		44.3	計		10.8		
C.株式会社日本総合研究所			D.				
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
調査費	PPP/PFI推進のための調査検討業務	14.3					
計		14.3	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山市	6000020302015	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	44.3	補助金等交付		-	
2	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	28.9	補助金等交付		-	
3	赤磐市	7000020332135	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	20	補助金等交付		-	
4	恵庭市	4000020012319	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	19.9	補助金等交付		-	
5	酒田市	5000020062049	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	19.9	補助金等交付		-	
6	津幡町	5000020173614	上下水道分野における事業診断による経営の効率化促進事業	15	補助金等交付		-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	豊明市・美浜町におけるPPP/PFI民間提案活用に関する調査検討支援業務	10.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社日本経済研究所	6010001032853	苫小牧市におけるPPP/PFI民間提案活用に関する調査検討支援業務	8.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	株式会社日本経済研究所	6010001032853	静岡市域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	7.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	茂原市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	6.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	株式会社日本経済研究所 産学連携機構九州共同事業体	-	西日本の地域プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成支援業務	6.7	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
6	株式会社日本経済研究所	6010001032853	東日本の地域プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成支援業務	6.3	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
7	Pwcアドバイザー合同会社	7010001067262	鳥取県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	5.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
8	株式会社日本総合研究所	4010701026082	総合体育館運営におけるPPP/PFI手法導入に関する高度専門家による調査検討支援業務(富山市)	5.4	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	多摩地域における並行関係主導による広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	5.4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
10	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	徳島県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	5.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合 研究所	4010701026082	PPP/PFI推進アクション プランの推進等に関する調 査・検討業務	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	みずほ総合研究所 株式会社	5010001021403	優先的検討における負担 軽減策等に関する調査・検 討業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	各地域でのPPP/PFI事業 の発注増及び地元企業の 参画力向上にかかる調査 検討業務	9.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社	3010401011971	PPP/PFI推進アクション プラン／目標期限前半5年間 レビューに関する調査検討 業務	6.5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	EY新日本有限責任 監査法人	1010005005059	諸外国におけるPPP/PFI事 業調査業務	5.4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0358

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	水道施設強靱化推進事業費			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 熊谷 和哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第5条			関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 新水道ビジョン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的な耐震化対策を加速させるなどし、全国の水道事業者における水道施設全体の早期強靱化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水道事業者における耐震化等の促進策について、計画の策定手法や、設計・工事にかかる調達方法、業務の実施体制等に関する先進事例や震災による水道被害状況を調査するとともに、これを体系的に取り纏めることで、同様の課題認識を持つ水道事業者の検討に資する基礎情報について整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	7	6	6		
	執行額	0	3	6					
	執行率(%)	-	43%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	43%	86%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
食品等試験検査費		6	6						
計		6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	当該事業により水道事業者における管路更新を促進させることで、平成34年度末時点において基幹管路の耐震適合率50%の達成を目標とする。	基幹管路の耐震適合率(耐震適合の基幹管路/すべての基幹管路)	成果実績	%	38.7	39.3	集計中	-	-
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50
			達成度	%	97.6	94	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水道統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	耐震化等強靱化の促進に資する事例調査数、知見数及び手引書等作成件数	活動実績	件	-	10	3	-	-	
		当初見込み	件	-	15	3	4	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:報告書作成件数	単位当たりコスト	円/件	-	0.3	1.3	1.5		
		計算式	X/Y	-	3/10	4/3	6/4		
政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								

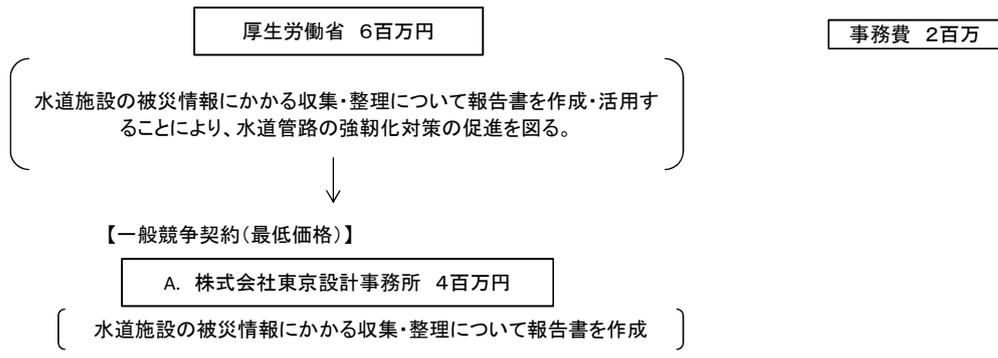
政策評価 政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
			実績値	%	38.7	39.3	集計中	-	-		
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、計画の策定手法や、設計・工事にかかる調達方法、業務の実施体制等に関する先進事例や震災による水道被害状況を調査するとともに、これを体系的に取り纏めることで、同様の課題認識を持つ水道事業者の検討に資する基礎情報について整理するものであり、効率的かつ効果的に施設の耐震化や更新の進捗を向上させる効果等を狙ったものである。したがって、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率		成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-	
				目標値	%	33.5	43.4	45.1	-	50	
				達成度	%	99.9	集計中	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業は、計画の策定手法や、設計・工事にかかる調達方法、業務の実施体制等に関する先進事例や震災による水道被害状況を調査するとともに、これを体系的に取り纏めることで、同様の課題認識を持つ水道事業者の検討に資する基礎情報について整理するものであり、効率的かつ効果的に施設の耐震化や更新の進捗を向上させる効果等を狙ったものである。したがって、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化等強靱化については、国民のニーズが高く、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっており、その効率的な実施にかかる手引き書等を取りまとめ、耐震化を加速させる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	効率的で効果的な施設の耐震化や更新の進捗を向上させるためには、将来を見通した施設整備計画を策定するための手引き等を作成し、一定の方針のもとで進める必要があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化等強靱化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当であるが、結果として一者応札であったため、今後は公告期間を長期に設定するなど、改善を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	業務を実施することで、強靱な水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途を十分に把握できており、事業目的に対応して真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額によるものであり妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他業務による調査結果を有効活用し、対象事業者を絞り込んだ上で調査を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績が得られる見込み。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者の協力を得ながら、当初想定 of 業務内容が履行できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果は、全国の水道事業者に提供することとしており、各事業者における耐震化対策等強靱化の推進に資するものである。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国の水道事業者において効率的な耐震化対策等強靱化が加速できるようにするためにノウハウを収集・整理するものであり、今後の整理・収集した情報をもとに課題解決策を体系化するなど、効果的に水道事業者へ情報提供する必要がある。	
	改善の方向性	入札差額により予算の執行率は低調であるが、当初想定 of 業務内容は履行できており、引き続き、事例調査を進めた上で、対応策を体系化するなどの事業を進める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	全国の水道事業者における水道施設全体の早期強靱化のために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0031	平成29年度	新29-0026
平成30年度	厚生労働省 (0345)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0361

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	水道行政強化拡充費			担当部局庁	医薬・生活衛生局		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水道課	作成責任者 水道課長 熊谷 和哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成 等						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	5	5	5	5	5
	執行額	5	5	5	-	-	
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
食品等試験検査費		4	4				
庁費		1	1				
計		5	5				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	安全で質が高い水道の確保	水道普及率 (総給水人口/総人口)	成果実績		%	97.9	98	集計中	-
目標値				%	97.9	97.9	98	-	前年度以上
達成度				%	100	100	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水道関係功労者表彰発行枚数	活動実績		枚	75	82	75	-	-
当初見込み			枚	100	89	96	95	過去3カ年の平均	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数	活動実績		枚	50,000	50,000	50,000	-	-
当初見込み			枚	50,000	50,000	50,000	50,000	過去3カ年の平均	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「水道関係功労者表彰発行枚数」		単位当たり コスト	円/枚	1,719	1,288	1,554	1,231	
			計算式	X/Y	128,932/75	105,609/82	116,551/75	117,031/95	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数」		単位当たり コスト	円/枚	33	27	26	27	
			計算式	X/Y	1,628,421/50,000	1,326,850/50,000	1,321,070/50,000	1,425,447/50,000	

政策評価	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況	実績値	%	73	75.2	80.7	-	-		
			目標値	%	73.2	79.9	86.6	-	100		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度		
		水質基準適合率	実績値	%	100	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
		基幹管路の耐震適合率	実績値	%	38.7	39.3	集計中	-	-		
目標値	%		39.8	41.8	43.4	-	50				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
広域化検討に向けた協議会等を設置した都道府県数	実績値	都道府県	26	38	47	-	47				
	目標値	都道府県	29	39	47	-	47				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催②水道の現状等についての国民への普及啓発③水道事業者等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等を実施する。 水道技術管理者研修や国民への普及啓発などを行うことにより正しい知識・理解が進み、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保することに寄与すると見込んでいる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 9 総合管理計画・個別施設計画の見える化・横展開							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 20 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
		水道事業ビジョン策定率	成果実績	%	30	80.7	-	-	-		
			目標値	%	30	86.6	100	-	100		
	達成度	%	100	93.2	-	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 16 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度		
		水質基準適合率	成果実績	%	99.9	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
	達成度	%	99.9	集計中	集計中	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
		基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-		
			目標値	%	33.5	43.4	45.1	-	50		
	達成度	%	100	集計中	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業では水道の現状等について国民への普及啓発等を行っており、水道への関心の高まりにより水道事業ビジョン等の策定率向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の随意契約である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象者の増減により年度により多少の増減はあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対象者の増減により年度により多少の増減はあるが、ほぼ見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。	
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

水道関係者の資質向上を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

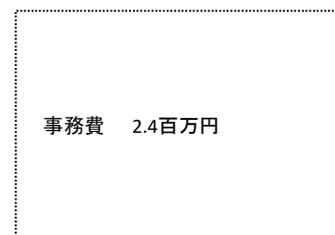
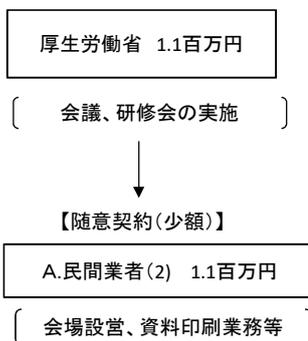
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	333	平成23年度	302	平成24年度	261	平成25年度	310
平成26年度	320	平成27年度	332	平成28年度	329	平成29年度	339
平成30年度	厚生労働省 (0348)						

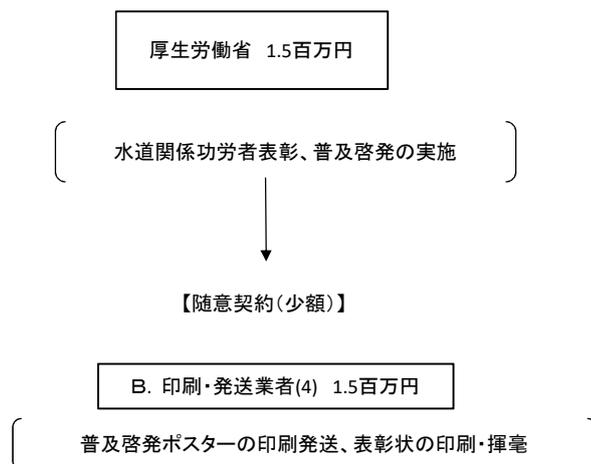
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

②国民への普及啓発



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0365

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	給水装置データベース事業促進費			担当部局庁	医薬・生活衛生局				
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	作成責任者			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第16条			関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	給水装置が満たすべき構造及び材質の基準(以下「基準」という。)に適合している給水器具の情報を給水装置データベースに集積・管理し的確・迅速に活用出来るようにする。また、水道事業体の水道施設、給水区域等の情報を地図情報提供システムに集積することで、広域災害時等の対応に役立てるなど活用でき、厚労省、水道事業体等との情報共有を図ることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	請負者は給水装置データベース、地図情報提供システムの運用・保守管理を行い、適切な情報提供を確保する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10	10	7	6	6		
	執行額	10	10	7	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	6	6						
	計	6	6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	適正なデータベースをHPで公表することにより安全な給水装置の確保に資する。	成果指標:基準を満たしていない給水装置工事の件数(違反報告の件数)	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	データベース運用保守回数(月1回以上)	活動実績	回	6	12	14	-	-	
		当初見込み	回	9	16	15	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:「給水装置データベースシステム運用保守費」 Y:「データベース更新等運用保守回数」	単位当たりコスト	百万円/回	1.7	0.8	0.5	0.5		
		計算式	X/Y	10/6	10/12	6.5/14	6/12		

政策評価	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度		
		水質基準適合率	実績値	%	100	集計中	集計中	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理を実施する。需要者が水道法に適合した水質の水道水を使用できるよう、給水装置の構造及び材質の基準に関する省令において給水装置の性能基準が定められており、給水装置の適合製品に関する情報や給水装置に関連する情報を需要者や工事施行者に提供することで、安全な水道を持続していくことに寄与すると見込んでいる。										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 9 総合管理計画・個別施設計画の見える化・横展開						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
			水質基準適合率	成果実績	%	99.9	集計中	-	-	-	
目標値				%	100	100	100	-	100		
達成度				%	99.9	集計中	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業は、すべての給水器具について給水装置が満たすべき構造及び材質の基準への適合状況に関する情報を集積・管理するものであり、本事業の推進は基準を満たす給水装置による安全な給水を確保し、水質基準の適合に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、情報を的確・迅速に提供することは、広く事業者のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基準適合、水道施設等の情報は全国一括して管理すべきであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	給水装置の構造材質基準を遵守し水道水の安全性を確保するために、基準適合品を公表する。データベースの保守管理により常に適切なデータを公表するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国庫債務負担行為だが、契約初年度において一般競争入札により、競争性の確保を図っており、支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、コスト削減に今後も努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の執行において費目・用途を十分に把握しており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省内のホームページ統合に参画するなど、コスト削減や効率化に向けて検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	給水器具の基準適合性に係る情報を迅速に提供するのに十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度においては、支出先・用途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。今後も給水装置の維持向上に向けて、全国の水道事業の水道施設、給水区域等の情報共有を図り、水道事業者等に必要な情報を的確かつ迅速に提供するため、本事業を継続し、適正かつ効率的な執行に努めていく。	
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。なお、給水装置データベースについてはH30年6月30日をもって、厚労省ネットワークへ統合済である。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

給水装置の維持向上のために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340	平成23年度	308	平成24年度	267	平成25年度	316
平成26年度	326	平成27年度	337	平成28年度	334	平成29年度	344
平成30年度	厚生労働省 (0353)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

厚生労働省
6.5百万円

給水装置制度の維持
給水装置に関する消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等への情報提供

広域災害時等の支援検討等の活用

【国庫債務負担行為等】

A IBJL東芝リース㈱
1百万円

給水装置データベースの運用・保守管理

【国庫債務負担行為等】

B 株式会社プロフェース・システムズ
5.5百万円

水道地図情報提供システムの運用・保守管理

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. IBJL東芝リース(株)			B. 株式会社プロフェース・システムズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報管理費	給水装置データベースの運用・保守管理	1	情報管理費	水道地図情報提供システムの運用・保守管理	5.5
	計		1	計		5.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	給水装置データベースの運用・保守管理(国庫債務負担行為)	1	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	水道地図情報提供システムの運用・保守管理	5.5	国庫債務負担行為等	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0367

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	水道施設整備事業調査費 (水道施設整備事業調査諸費含む)			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 熊谷 和哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設についての危機管理体制、耐震化状況、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方についての検討に必要なデータを得る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水道施設設置状況等基礎調査、水道施設の適切な資産管理の推進のための調査、水道事業の統合と施設の再構築に関する調査、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、人口減少地域における多様な給水方法の検討に関する調査の実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	33	33	33	33	33		
	執行額	18	18	19					
	執行率 (%)	55%	55%	58%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	55%	55%	58%					
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水道施設整備費事業調査費		30	30						
委員等旅費		2	2						
職員旅費		0.6	0.6						
庁費		0.2	0.2						
諸謝金		0.2	0.2						
計		33	33						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	水道施設の耐震化等基礎調査による課題及び改善方策等を検討することにより、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保する。	耐震化計画策定率 (耐震化計画策定水道事業者/すべての水道事業者)	成果実績	%	38.7	39.3	集計中	-	-
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50
			達成度	%	97.2	94	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	調査件数	活動実績	件	5	4	4	-	-	
		当初見込み	件	5	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「水道施設整備事業調査費執行額」 Y:「調査件数」	単位当たりコスト	円/件	3.6	4.5	4	6.6		
		計算式 X/Y		18/5	18/4	16/4	33/5		

政策評価	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況	実績値	%	73	75.2	集計中	-	-		
			目標値	%	73.2	79.9	86.6	-	100		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
		基幹管路の耐震適合率	実績値	%	38.7	39.3	集計中	-	-		
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>水道施設設置状況等基礎調査、水道施設の適切な資産管理の推進のための調査、水道事業の統合と施設の再構築に関する調査、人口減少地域における多様な給水方法の検討に関する調査を実施する。</p> <p>水道に係る基礎調査等を行うことにより、実態を踏まえた水道施設の耐震化やアセットマネジメントの導入、広域的な水道施設再構築の推進が可能となり、安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保の推進支援に寄与すると見込んでいる。</p>										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
		基幹管路の耐震適合率	成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-		
			目標値	%	33.5	43.4	45.1	-	50		
	達成度	%	100	集計中	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
<p>本事業では水道施設の資産管理など、今後の水道事業のあり方について検討をすすめることを目的としており、本事業の結果水道施設の耐震化等に資するものである。</p>											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となった案件に関しては、次回の調達の際に、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果物の発注及び納品過程において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額によるものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠であるため、事業内容は適切である。	
	改善の方向性	事業の目標は概ね達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、執行率の改善に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

水道施設に関する各種調査に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

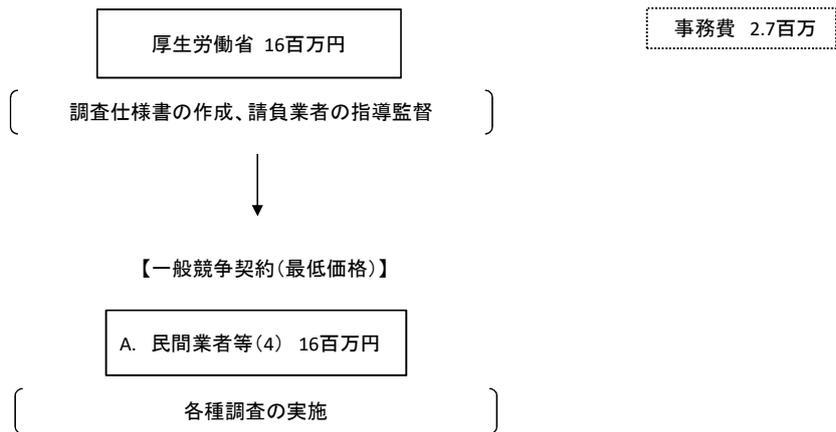
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	342	平成23年度	310	平成24年度	269	平成25年度	318
平成26年度	328	平成27年度	339	平成28年度	336	平成29年度	346
平成30年度	厚生労働省 (0355)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0368

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	水道施設等整備費 (水道施設災害復旧費補助含む)			担当部局庁	医業・生活衛生局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 熊谷 和哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第44条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	社会保障、公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道事業又は水道用水供給事業を営むる地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10.1/3.1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2.1/3.1/4.定額)…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策等に要する経費の一部を交付									
実施方法	補助、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	24,045	25,851	29,981	55,571	54,816			
		補正予算	44,687	28,466	35,549	-				
		前年度から繰越し	31,519	42,287	36,302	33,948	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 42,287	▲ 36,302	▲ 33,948	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	57,964	60,302	67,884	89,519	54,816				
	執行額	53,487	54,996	54,308						
	執行率 (%)	92%	91%	80%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	78%	101%	83%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	生活基盤施設耐震化等交付金	21,304	42,798	「臨時・特別の措置」の内容については、平成32年度予算編成過程において検討することとされているため、当該予算が平成31年度予算額に計上されているが、平成32年度概算要求額には計上されていないことによる減						
	水道施設整備費補助	8,281	11,661	「新しい日本のための優先課題推進枠」25,090百万円						
	水道施設災害復旧事業費補助	356	356							
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1	1							
計	55,571	54,816								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	水道施設整備に要する費用を支援することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	基幹管路の耐震適合率 (耐震化適合の基幹管路/すべての基幹管路)	成果実績	%	38.7	39.3	集計中	-	-	
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50	
			達成度	%	97.2	94	集計中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医業・生活衛生局水道課調べ									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	上水道の基幹管路の耐震化	上水道の基幹管路の耐震適合率 (耐震化適合の基幹管路/すべての基幹管路)	成果実績	%	38.7	39.3	集計中	-	-	
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50	
			達成度	%	97.2	94	集計中	-	-	
国土強靱化施策 関係	算出方法	【出典】厚生労働省医業・生活衛生局水道課調べ 耐震適合性のある管の延長/全ての上水道事業における基幹管路(導水管、送水管、配水管の計)延長								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	採択件数	活動実績							件
		当初見込み	件	477	660	345	295	295	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円/件	88	77	136	327	
	X:「執行額」 Y:「補助採択件数」		計算式	X/Y	53,487/602	54,996/711	54,308/399	96,238/295	
政策評価 新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	実績値	%	38.7	39.3	集計中	-	-
			目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		広域化検討に向けた協議会等を設置した都道府県数	実績値	都道府県	26	38	集計中	-	-
			目標値	都道府県	29	39	47	-	47
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>1. 地方公共団体が実施する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4):布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額):ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業などが補助対象となる。</p> <p>2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策に要する経費の一部交付 ①水道施設(簡易水道事業に係る施設、上水道事業に係る施設等) ②保健衛生施設等(精神科病院、原爆被爆者保健福祉一説等)が交付対象となる。</p> <p>水道施設の整備に対する財政支援を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道未普及地域の解消 ・基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新などによる施設の耐震化率・耐震適合率の向上 ・水道事業の広域化による運営基盤強化 等 <p>を図ることができ、安全で質の高い水道の安定的な確保に寄与すると見込んでいる。</p>								
取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 9 総合管理計画・個別施設計画の見える化・横展開						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	33.5	集計中	-	-	-	
		目標値	%	33.5	43.4	45.1	-	50	
達成度		%	100	集計中	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業は水道施設の整備、更新及び耐震化等を行うものであり、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	災害復旧費については、応急工事のためやむを得ず随意契約となったものがあるが、その他の水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札減や不測の事態による工事の中止等によるもの。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域住民との調整などに時間を要し、年度内の事業着手に至らなかったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金化に伴い、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かした事業計画が可能となり、より効率的・効果的な予算執行が可能となっている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0071		水道施設整備に必要な経費
	国土交通省	0410		水資源開発事業
	国土交通省	0408		離島振興事業
	国土交通省	0409		奄美群島振興開発事業
国土交通省	0412	北海道開発事業費		
点検・改善結果	点検結果		水道施設整備費補助については、水道施設の整備を行う際、要件に合致する事業に対し行いが、毎年度の執行率が入札差の反映も含め約9割ということから、執行状況としてはおおむね妥当と考えているが、執行率の改善方を検討する。また、成果実績399件は見込み以上の実績であり、適正に執行できたものと考えている。	
	改善の方向性		適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

安全で質が高く災害に強い水道の施設整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

—

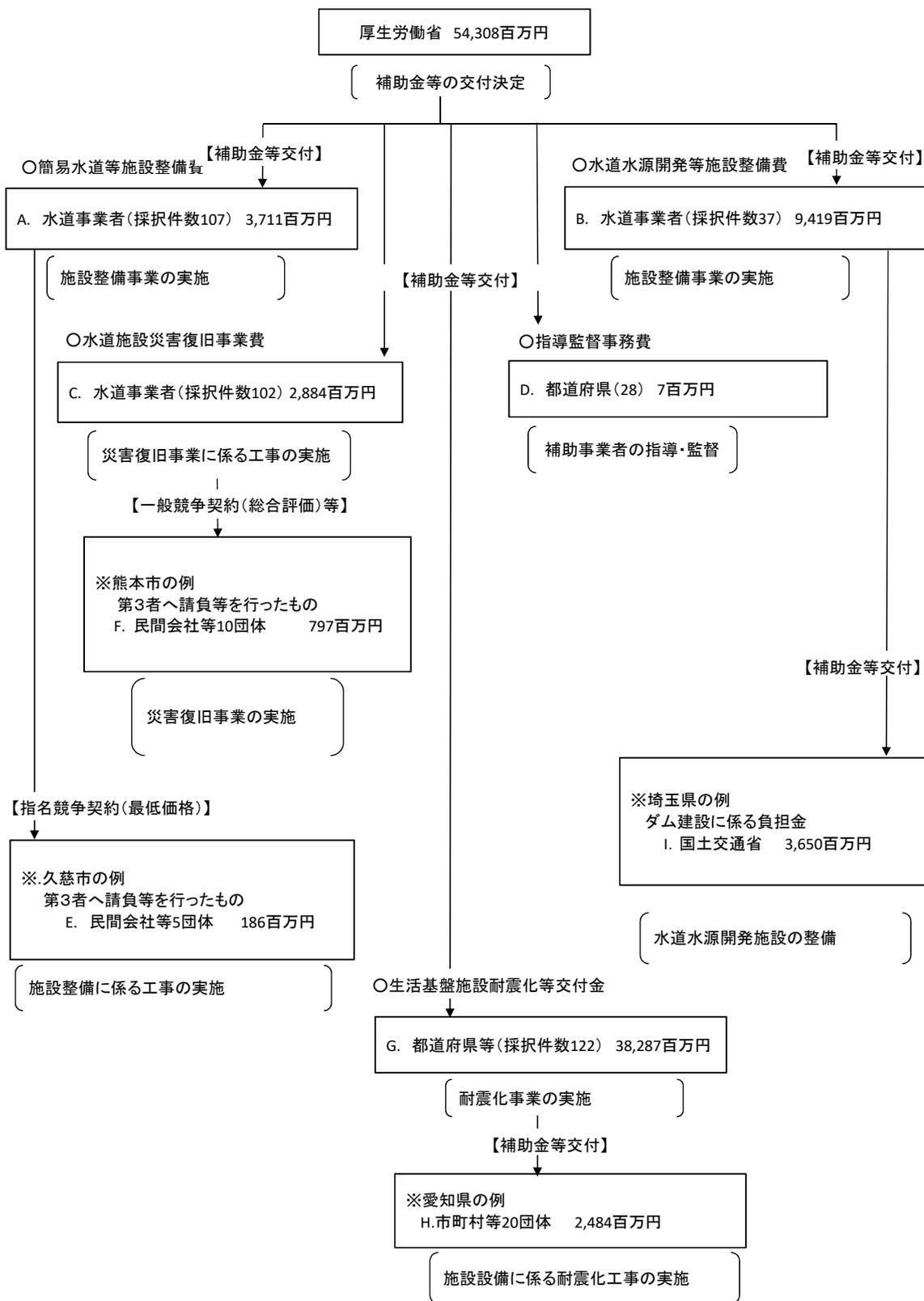
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	343	平成23年度	311	平成24年度	270	平成25年度	319
平成26年度	329	平成27年度	340	平成28年度	337	平成29年度	347
平成30年度	厚生労働省 (0356)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.久慈市			B.埼玉県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業	186	負担金	ダム建設にかかる負担金	3,650
計		186	計		3,650
C.熊本市			D.栃木県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	水道施設災害復旧費	797	その他	事務費	0.9
計		797	計		0.9
E.株式会社カネヨシ水道工業所			F.光進・弥生・甲斐土木建設工事共同体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進工事	33	工事費	災害復旧工事	398
計		33	計		398
G.愛知県			H.愛知県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	生活基盤施設耐震化等交付金	2,484	工事費	生活基盤施設耐震化等交付金	1,260
計		2,484	計		1,260
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック <input checked="" type="checkbox"/>		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久慈市	4000020032077	簡易水道等施設整備事業 の実施	186	補助金等交付	-	--	
2	糸魚川市	7000020152161	簡易水道等施設整備事業 の実施	151	補助金等交付	-	--	
3	四万十市	9000020392103	簡易水道等施設整備事業 の実施	123	補助金等交付	-	--	
4	葛巻町	8000020033022	簡易水道等施設整備事業 の実施	108	補助金等交付	-	--	
5	長崎市	6000020422011	簡易水道等施設整備事業 の実施	102	補助金等交付	-	--	
6	新見市	8000020332101	簡易水道等施設整備事業 の実施	98	補助金等交付	-	--	
7	雲南市	1000020322091	簡易水道等施設整備事業 の実施	85	補助金等交付	-	--	
8	金沢市	4000020172014	簡易水道等施設整備事業 の実施	78	補助金等交付	-	--	
9	能代市	3000020052027	簡易水道等施設整備事業 の実施	75	補助金等交付	-	--	
10	陸前高田市	8000020032107	簡易水道等施設整備事業 の実施	75	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	水道水源開発等施設整備 事業の実施	3,650	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	水道水源開発等施設整備 事業の実施	2,197	補助金等交付	-	--	
3	千葉県	4000020120006	水道水源開発等施設整備 事業の実施	478	補助金等交付	-	--	
4	茨城県	2000020080004	水道水源開発等施設整備 事業の実施	376	補助金等交付	-	--	
5	群馬県	7000020100005	水道水源開発等施設整備 事業の実施	334	補助金等交付	-	--	
6	大分市	4000020442011	水道水源開発等施設整備 事業の実施	283	補助金等交付	-	--	
7	愛知県	1000020230006	水道水源開発等施設整備 事業の実施	267	補助金等交付	-	--	
8	印旛都市広域市町 村圏事務組合	5000020128741	水道水源開発等施設整備 事業の実施	217	補助金等交付	-	--	
9	高松市	1000020372013	水道水源開発等施設整備 事業の実施	197	補助金等交付	-	--	
10	五條市	1000020292079	水道水源開発等施設整備 事業の実施	186	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	水道施設災害復旧事業の 実施	797	補助金等交付	-	--	
2	広島県	7000020340006	水道施設災害復旧事業の 実施	469	補助金等交付	-	--	
3	益城町	8000020434434	水道施設災害復旧事業の 実施	170	補助金等交付	-	--	
4	三原市	9000020342041	水道施設災害復旧事業の 実施	142	補助金等交付	-	--	
5	日高町	6000020016012	水道施設災害復旧事業の 実施	141	補助金等交付	-	--	
6	南阿蘇村	6000020434337	水道施設災害復旧事業の 実施	106	補助金等交付	-	--	
7	江津市	1000020322075	水道施設災害復旧事業の 実施	94	補助金等交付	-	--	
8	高梁市	3000020332097	水道施設災害復旧事業の 実施	73	補助金等交付	-	--	
9	益城町	8000020434434	水道施設災害復旧事業の 実施	68	補助金等交付	-	--	
10	東峰村	5000020404489	水道施設災害復旧事業の 実施	55	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.9	補助金等交付	-	--	
2	広島県	7000020340006	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.8	補助金等交付	-	--	
3	長崎県	4000020420000	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.7	補助金等交付	-	--	
4	高知県	5000020390003	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.6	補助金等交付	-	--	
5	熊本県	7000020430005	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.4	補助金等交付	-	--	
6	徳島県	4000020360007	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.4	補助金等交付	-	--	
7	石川県	2000020170003	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.4	補助金等交付	-	--	
8	岩手県	4000020030007	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.3	補助金等交付	-	--	
9	和歌山県	4000020300004	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.3	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.3	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カネヨシ水道工業所	6400001007931	配水管布設工φ75～150 L=1,098.1m	33	指名競争契約 (最低価格)	6	98.6%	-
2	株式会社カネヨシ水道工業所	6400001007931	配水管布設工φ75～150 L=1,230.8m	27	指名競争契約 (最低価格)	6	98.9%	-
3	株式会社細谷地	4400001008023	配水管布設工φ50～150 L=2,352.4m	43	指名競争契約 (最低価格)	6	97.2%	-
4	株式会社小山組	9400001007961	配水管布設工φ50～150 L=2,991.6m	42	指名競争契約 (最低価格)	6	98.8%	-
5	蒲野建設株式会社	2400001008066	配水管布設工φ50～150 L=2,521.6m	41	指名競争契約 (最低価格)	6	98.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	光進・弥生・甲斐土木建設工事共同体	-	熊本地震災害に係る復旧 工事	398	一般競争契約 (総合評価)	2	90.7%	-
2	大津建設工業(株)	8330001000660	熊本地震災害に係る復旧 工事	106	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
3	大津建設工業(株)	8330001000660	熊本地震災害に係る復旧 工事	102	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	(株)明電舎九州支店	4010701009640	熊本地震災害に係る復旧 工事	42	随意契約 (その他)	-	99.3%	-
5	(株)明電舎九州支店	4010701009640	熊本地震災害に係る復旧 工事	37	随意契約 (その他)	-	99.3%	-
6	千代田工業(株)	6330001002997	熊本地震災害に係る復旧 工事	32	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-
7	弥生・サブコン建設 工事共同企業体	-	熊本地震災害に係る復旧 工事	27	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
8	旭設備・今村総合建 設工事共同企業体	-	熊本地震災害に係る復旧 工事	23	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
9	(株)十五建設	5330001002354	熊本地震災害に係る復旧 工事	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
10	東芝インフラシステ ムズ(株)九州支社	2011101014084	熊本地震災害に係る復旧 工事	10	随意契約 (その他)	-	99.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	2,484	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	2,244	補助金等交付	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,731	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,702	補助金等交付	-	-	
5	大阪府	4000020270008	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,448	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,402	補助金等交付	-	-	
7	群馬県	7000020100005	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,285	補助金等交付	-	-	
8	広島県	7000020340006	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震化等事業等の実施	1,116	補助金等交付	-	-	
9	青森県	2000020020001	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震課等事業等の実施	1,002	補助金等交付	-	-	
10	新潟県	5000020150002	生活基盤施設耐震化等交付金を活用した水道施設等耐震課等事業等の実施	888	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	生活基盤施設耐震化等交付金	1,260	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋市	3000020231002	生活基盤施設耐震化等交付金	255	補助金等交付	-	-	-
3	愛知中部水道企業団	7000020238902	生活基盤施設耐震化等交付金	222	補助金等交付	-	-	-
4	蒲郡市	3000020232149	生活基盤施設耐震化等交付金	138	補助金等交付	-	-	-
5	東海市	6000020232220	生活基盤施設耐震化等交付金	114	補助金等交付	-	-	-
6	豊田市	5000020232114	生活基盤施設耐震化等交付金	108	補助金等交付	-	-	-
7	設楽町	7000020235610	生活基盤施設耐震化等交付金	80	補助金等交付	-	-	-
8	安城市	5000020232122	生活基盤施設耐震化等交付金	50	補助金等交付	-	-	-
9	津島市	1000020232084	生活基盤施設耐震化等交付金	45	補助金等交付	-	-	-
10	豊川市	1000020232076	生活基盤施設耐震化等交付金	30	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	ダム建設に係る負担金	3,650	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0369

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	官民連携等基盤強化支援事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課			水道課長 熊谷 和哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新水道ビジョン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道事業においては、管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでにない厳しい社会環境の下で水道事業を継続していかなければならない。このためには、民間企業の技術・人材の活用が重要であることから、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、官民連携方策導入の促進を図ることが重要であるため、PFI事業導入に向けた事業実施方針(案)の作成を支援し、今後の水道事業の運営方法について、幅広く検討するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PFI事業に対して検討意欲のある支援事業体の選定を行った上で、事業体の現状把握及び官民連携の有効性を確認する。現状把握後、水道法による第三委託、従来型PFI事業、コンセッション方式を活用したPFI事業などの比較検討する事業スキームを選定し、課題に対して適した事業形態を検討する。また各事業スキーム毎に、導入に向けた課題・リスク分担・要求水準の検討・運営期間の検討・運営権対価の支払い方法の検討等を行う。水道事業における導入事例がないコンセッション方式を必ず検討対象に含め、事業実施方策(案)を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	12	11	11	10	10			
	執行額	10	10	10						
	執行率(%)	83%	91%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	91%	91%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
食品等試験検査費		10	10							
その他		0	0							
計		10	10							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	コンセッション方式を活用したPFI事業の検討	検討案件数(累計)	成果実績	件	4	6	9	-	-	
			目標値	%	4	6	9	-	9	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	コンセッション方式を活用したPFI事業の検討案件数(新規)	活動実績	件	3	2	4	-	-		
		当初見込み	件	3	2	4	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=コンセッション方式を活用したPFI事業の検討案件数	単位当たりコスト	円/件	3.3	5	2.3	4.5			
		計算式	X/Y		10/3	10/2	9/4	9/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策		II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>官民連携の導入に向けた課題を解決し官民連携方策導入の促進を図るために支援した水道事業体数。 官民連携を推進することで持続可能な運営基盤の強化に寄与することを見込んでいる。</p>										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(水道ビジョン策定率)		成果実績	-	-	9	-	-	-
			目標値	-	-	9	-	-	8		
		達成度	%	-	100	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
<p>本事業は管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでになかった厳しい社会環境の下で水道事業を継続していくために、民間企業の技術・人材の活用が重要との認識のもと、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、PFI事業等の導入に向けた支援を行うものであり、本事業の推進は水道ビジョンに資するものである。</p>											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水道事業においては、管路等の施設の老朽化の進行、人口減少による料金収入の減少や職員数の減少など、これまでにない厳しい社会環境の下で水道事業を継続していかなければならない。このためには、民間企業の技術・人材の活用が有効な手段の一つあることから、各水道事業体における官民連携の導入に向けた具体的な検討を進めて、官民連携導入の促進を図ることが必要となる。又、日本再興戦略では、コンセッション方式を活用したPFI事業の水道分野における目標案件数も設定されているため、案件形成を強力に進めていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンセッション方式を適用したPFI事業の例がないため、導入に向けた知見が乏しい状況である。国が主導して、コンセッション方式の活用を選択肢として考える自治体における、官民連携の検討を強力にサポートして、PFI事業等の導入に向けた支援を行うことにより、具体的な案件形成につなげていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少による料金収入の減少や職員数の減少の問題を抱える水道事業に対して、強靱かつ持続可能な水道を確保するための方策を示す本事業は、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、総合評価入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。より多くの業者が入札に参加できるよう、官民連携推進協議会等を活用し、事業をPRすることで、入札参加者が増えるように促す。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	業務を実施することで、強靱かつ持続可能な水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の執行において、費目・使途を十分把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初目標どおりの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初目標どおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水道事業において官民連携を検討・導入する際に、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、PFI事業導入に検討意欲のある事業体を選定し、コンセッション方式を含めた方策を適用する上での具体策や問題点を提起するものであるが、水道事業体がPFI事業を導入する上での課題をさらに検討・解決する必要がある。	
	改善の方向性	コンセッション方式を導入した場合の契約書及び仕様書のひな形を作成するなど、より具体的な支援策を検討する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
り通状現	官民連携方策導入の促進を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り通状現			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-009
平成28年度	340	平成29年度	349
平成30年度	厚生労働省 (0357)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事務費 1百万

厚生労働省
9百万円

- ・調査仕様書の作成
- ・請負業者の指導・監督



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. EY新日本有限責任監査法人
9百万円

- ・コンセッション方式を活用したPFI事業が有効と考えられる水道事業体の選定
- ・選定した水道事業体の現状分析、諸条件の整理・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A. EY新日本有限責任監査法人			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	食品等試験検査費	人件費、旅費、印刷費	9			
		計		9	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	官民連携等基盤強化支援事業	9	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0371

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	水道の基盤強化方策推進事業			担当部局庁	医業・生活衛生局		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課		
作成責任者	水道課長 熊谷 和哉						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法			関係する計画、通知等	新水道ビジョン		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道の基盤強化を推進するため、都道府県、水道事業者等の各種取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況を把握するとともに、先進・優良事例の横展開や、地域内の水道事業者等間の連携を促進する。また、取組が停滞している水道事業者等の抱える様々な課題について、要因の分析、水道の基盤強化に資する有効な対応策を検討するなど、水道事業者等の取組の加速化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後継続的に、水道の基盤強化を推進するために必要な調査・検討等を行う。 ・都道府県、水道事業者等における基盤強化に向けた取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況の調査、先進・優良事例及び課題の整理 ・都道府県、水道事業者等への基盤強化方策に関する手引き等の情報提供 ・先進・優良事例の情報共有、地域内の連携を図るための都道府県、水道事業者等の懇談会の開催 ・都道府県、水道事業者等の取組の進捗を踏まえ、課題への対応策の検討、方策の追加・見直し等						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	5	5	5
	執行額	-	-	5	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
食品等試験検査費	5	5					
計	5	5					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						28年度	29年度	30年度	-	30
									年度	年度
地域水道ビジョンの策定	地域水道ビジョン策定率		地域水道ビジョン策定率 (全ての都道府県及び水道事業者等の中で水道ビジョンを作成している割合)	%	70.5	71.4	77.5	-	77.5	
	目標値			%	67.8	74.8	100	-	100	
	達成度			%	104	95.4	77.5	-	77.5	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						28年度	29年度	30年度	-	34
									年度	年度
目標・指標	上水道の基幹管路の耐震化		上水道の基幹管路の耐震適合率	%	38.7	39.3	集計中	-	-	
	目標値			%	39.8	41.8	43.4	-	50	
	達成度			%	97.2	94	-	-	-	
国土強靱 化施策	関係	算出方法	耐震適合性のある管の延長／全ての上水道事業における基幹管路(導水管、送水管、配水本管の計)延長							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								活動見込	活動見込	
単位当たり コスト	水道の基盤強化のための地域懇談会			箇所	-	-	4	-	-	
	当初見込み			箇所	-	-	4	5	5	
	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 地域懇談会の開催件数			単位当たり コスト 百万円/件数	-	-	0.9	1		
	計算式			X/Y	-	-	3.7百万円/4件	5百万円/5件		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									-	32
									年度	年度
	個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)策定状況	実績値			%	73	75.2	80.7	-	-
		目標値			%	73.2	79.9	86.6	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	水道事業者等がその事業の理想像や実現方策を示した「水道事業ビジョン」の策定を促進しており、本事業において水道事業者等の先進事例の情報共有や手引き等の情報提供により水道事業ビジョン策定や、策定された当該ビジョンに掲げる実現方策の着実な実施を支援することで、安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保に資する。									
	取組 事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
(第一 KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					27			-	32	
					年度			年度	年度	
個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)の策定率	成果実績			%	68.7	80.7	-	-	-	
	目標値			%	66.6	86.6	93.3	-	100	
	達成度			%	103.2	93.2	-	-	-	
(第二 KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					-			-	-	
					年度			年度	年度	
-	成果実績			-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
水道事業者等がその事業の理想像や実現方策を示した「水道事業ビジョン」の策定を促進しており、本事業において水道事業者等の先進事例の情報共有や手引き等の情報提供により水道事業ビジョン策定や、策定された当該ビジョンに掲げる実現方策の着実な実施を支援することで、公共投資における効率化・重点化と担い手確保に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の生活に必要な不可欠な水道の基盤強化を推進し、将来にわたり安全な水の安定供給の維持に資するものであり、国民や社会のニーズが非常に高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道の基盤強化に関する基本的、総合的な施策の策定・推進は国の責務であり、本事業は水道の基盤強化に関する施策であるため国が実施するべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の生活に必要な不可欠な水道の基盤強化を推進し、将来にわたり安全な水の安定供給の維持に資するものであり、優先度が非常に高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となったことについては、次回の調達の際に応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による入札を用い競争性の確保を図ることで、単位当たりのコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途を十分に把握できており、事業目的に対応して真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額によるものであり妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	引き続き、一般競争入札による入札を用い競争性の確保を図ることで、コスト削減や効率化を行っていく。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施結果は、厚生労働省のホームページで公表することで、全国の水道事業者等に提供しており、各事業者における水道の基盤強化の推進に資するものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		今後継続的に水道の基盤強化を推進するため、①基盤強化に向けた取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況の調査、先進・優良事例及び課題の整理、②基盤強化方策に関する手引き等の情報提供、③先進・優良事例の情報共有、地域内の連携を図るための都道府県、水道事業者等の懇談会の開催、④取組の進捗を踏まえ、課題への対応策の検討、方策の追加・見直し、などを行うことは必要であり、事業内容は適切である。	
	改善の方向性		当初想定した業務内容は履行できているが、一者応札となったことについては次回の調達の際に応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討する。	

外部有識者の所見

政策形成の基礎としての調査事業であり、着実に実施することが期待される。一者応札の解消など、引き続き執行の改善に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容

水道の基盤強化を図るために必要な事業であるが、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度内検討

次回の調達の際に応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	厚生労働省 (新30 - 0021)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

厚生労働省
3.7百万円

事務費1.3百万円

・水道の基盤強化を推進するため、基盤強化に向けた取組(資産管理、広域連携、官民連携等)の進捗状況の調査、先進・優良事例及び課題の整理
・基盤強化方策に関する手引き等の情報提供
・先進・優良事例の情報共有、地域内の連携を図るため、各地域における都道府県、水道事業者等との懇談会の実施
・課題への対応策の検討、方策の追加・見直し等



【一般競争契約(最低価格)】

A 株式会社三菱ケミカルリサーチ
3.7百万円

・水道の基盤強化を図るための都道府県、水道事業者等の取組状況等の情報収集・整理
・各地域における都道府県、水道事業者等との懇談会の開催補助、調整等

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	食品等試験検査費	水道の基盤強化方策推進に係る会議運営補助及び調査一式	3.7			
		計		3.7	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	水道の基盤強化方策推進に係る会議運営補助及び調査一式	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	67%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

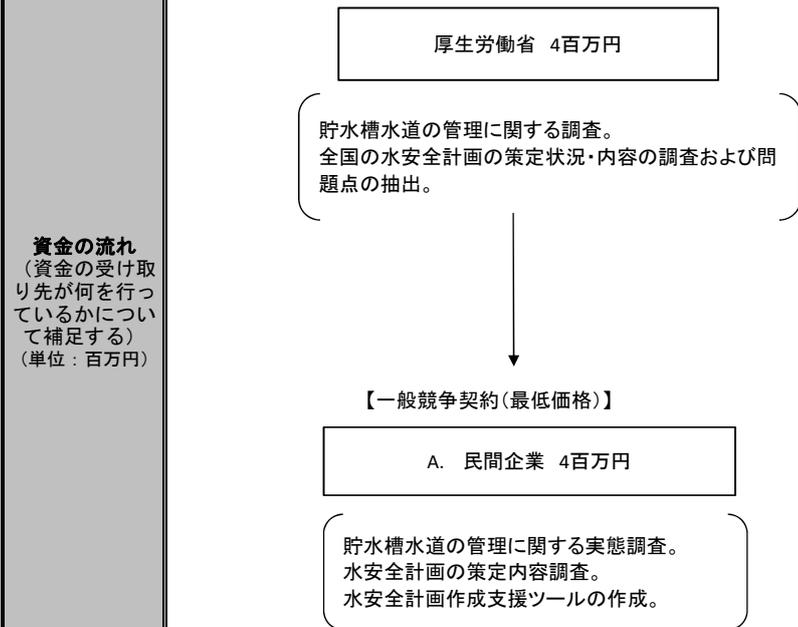
事業番号 新32 - 0020

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	水道水質管理向上対策費			担当部局庁	医薬・生活衛生局		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	水道課		
作成責任者	水道課長 熊谷 和哉						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第4条、第20条、第34条の2			関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道水供給の末端に位置する貯水槽水道について、管理の向上方策を検討するとともに、水道事業者が水源から蛇口について統合的に管理するために必要となる水安全計画についてその継続的運用を推進するための方策を検討し、もって水道水の安全を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水道担当行政部局における貯水槽水道に関する条例等制度、管理状態の把握、不適切施設に対する指導及び水道事業者等との連携状況を調査し、地方公共団体におけるより効率的な貯水槽水道の管理方策を全国へ展開する。また、水道事業体における水安全計画の運用及び見直し状況を把握し、継続的な計画の運用に当たっての課題を整理する。運用中の水安全計画をもとに水源から蛇口に至る過程のカテゴリー分類ごとにリスク因子を分析することで運用における重要な管理ポイントを抽出し、水安全計画策定ガイドライン(平成20年5月)を改訂し、全国への普及を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	4
	執行額	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	食品等試験検査費	-	4				
	計	-	4				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	水安全計画策定率50%を 目指し、水道水質管理水準の 向上を図る	水安全計画策定率		成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水道水質関連調査										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	上水道事業及び水道用水供給事業の水安全計画策定 内容調査		活動実績	数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	数	-	-	-	-	-	100		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「水道水質管理の向上に関する調査検討費」 Y:「水安全計画の策定内容調査件数」		単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
			計算式	X/Y	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	政策 評価	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		測定 指標		実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	水安全計画の適切な運用が行われることで水源から蛇口までの安全性を高めるとともに末端の貯水槽水道に係る水質管理を追加することで、水道としての全体的な水質管理レベルの向上を図れることから、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	社会資本整備等	公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
			水質基準適合率		成果実績	%	99.9	集計中	集計中	-	-
目標値				%	100	100	100	-	100		
達成度		%		99.9	-	-	-	-			
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業は貯水槽水道の管理及び水安全計画の運用の向上を行うものであり、本事業の推進は水質基準適合率の維持に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水道水質基準の向上は国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道水質基準の向上は、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質管理水準の向上は優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	-	
	改善の 方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0021

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	災害時初動対応支援体制強化事業費			担当部局庁	医薬・生活衛生局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	作成責任者			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な災害時でも、速やかに水道の被災状況を把握し、水道の早期復旧を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況・支援ニーズの把握及び厚生労働省本省等への報告 被災水道事業者に対する応急給水・応急復旧等対応方針の助言 復旧状況等の厚生労働省本省等への報告 被災水道事業者と民間企業との仲介等調整支援 水道技術者等へのマニュアル研修及び訓練 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	3		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
委員等旅費		-	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」3					
その他		#VALUE!	1						
計		-	3						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	発災後初期における被災水道事業者の状況把握できた割合	状況把握できた事業者数/ 被災水道事業者数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	医薬・生活衛生局水道課								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	水道技術者等へのマニュアル研修及び訓練の実施回数	活動実績		回	-	-	-	-	-	
当初見込み			回	-	-	-	-	7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:研修・訓練実施回数	単位当たりコスト	百万円/回	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 40年度	
		研修に参加した水道事業者数(累積)	実績値							
			目標値					48	430	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、大規模な災害への備えとして、被災水道事業者等へ迅速な支援が行えるよう、災害時水道支援体制を構築するものであり、大規模な災害に際して、水道技術者等を被災地へ派遣し、被災状況・支援ニーズを迅速に把握するとともに、応急給水や被災した水道施設の応急復旧の体制確立に向けた技術的助言等を実施し、現在構築されている(公社)日本水道協会の応援体制や民間企業と連携することで早期復旧の実現に資するものである。										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	-	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水道は重要なライフラインの一つであり、大規模災害発生時には被災状況・支援ニーズを把握し、迅速な復旧を促すことが求められることから、本事業による支援体制構築が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害発生時には、国として被災状況・支援ニーズを適切に把握し、(公社)日本水道協会や周辺の水道事業対等と連携した支援体制を構築することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水道は重要なライフラインの一つであり、大規模災害発生時においても安全で質の高い水道の提供が求められることから、本事業による復旧を担う被災水道事業者への支援は必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
所管府省名	事業番号	事業名	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

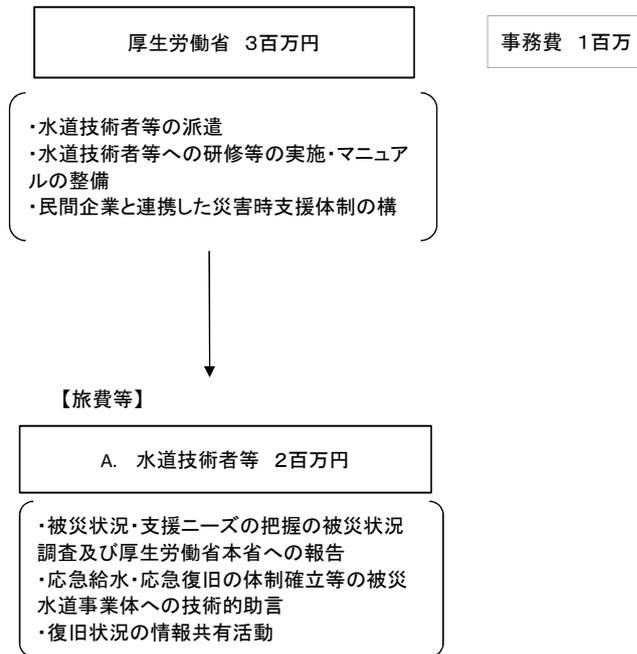
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	